

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川市連合婦人会活動支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	昭和60年前後には18あった地区の婦人会数も、平成26年度以降は8で増減なく、また、近年は若い世代の加入者数減や会員の高齢化により、組織の活性化や新規事業の展開は厳しい状況にある。昨今、地域コミュニティの希薄化が叫ばれる中、婦人会活動の意義は大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域を代表する女性団体である連合婦人会が主催する事業に対する補助金を交付することにより、福祉活動や子育て支援事業等の自主事業を通じて、参加者同士または婦人会会員や住民との交流を促し、地域コミュニティの活性化、再生を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市連合婦人会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	連合婦人会が主催する事業に係る補助金を交付する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	400千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	400千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	28男女共同参画推進費
細目	015加古川市連合婦人会活動支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	400千円	401千円	402千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	補助金の交付により連合婦人会の円滑な事業運営につながっている。今後、活動事業をさらに増やすことは難しいと考えるが、現在実施している福祉活動、子育て支援、地域の見守りやボランティア活動は地域コミュニティの活性化に寄与しているところであり、引き続き支援していくことは必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川市連合婦人会活動支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
連合婦人会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業実施回数	回	10	10	9
活動指標分析結果	連合婦人会の子育て支援事業のうち、定例事業を予定どおり9回実施したほか、新たに三世代交流事業を企画し実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
連合婦人会加入婦人会	団体	8	8	8	平成32年度	8
連合婦人会会員数	人	690	690	637	平成32年度	530
事業参加者数	人	476	477	403	平成32年度	460
成果指標分析結果	連合婦人会加入婦人会（地区の婦人会）数は平成26年度以降“8地区”で、また会員数は690人で前年度と横ばいで推移している。事業参加者数は前年度とほぼ同数の476人で、目標値には達している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	女性団体活動支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成16年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成16年度に13団体で発足し、平成28年度には団体数が10にまで減少したが、各団体自体の活動は確立されており、団体間の交流・ネットワークも構築されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内で活動している女性団体、女性グループがお互いにその立場を尊重し、情報交換等を通して、交流連携を深めるとともに、女性リーダーの育成と団体相互のネットワーク化を図り、活力ある地域づくりを図る。
対象 ※誰、何に対して	女性団体連絡会に加入している団体に所属する女性
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各女性団体の活性化と相互交流・連携を促し、地域づくりに寄与する団体の育成と市政参画の促進を図る。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	115千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	115千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	28男女共同参画推進費
細目	010女性団体活動支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	115千円	101千円	103千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成24年度以降は、市の施策や意向を反映させ、連絡会と市が協働し連携強化を図るため、業務委託から市の直接実施へ変更した。事業対象である連絡会加入団体自体の活動は確立しており、団体間の交流・ネットワークも構築され、事業効果がみられる。男女共同参画社会の形成に向け、女性団体の活動への支援は引き続き必要であるが、新たな形態での活動支援を検討していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	女性団体活動支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
女性団体数	団体	10	10	10

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
女性団体連絡会事業実施回数	回	4	3	3
女性団体連絡会事業参加者数	人	98	116	107
活動指標分析結果	事業については、概ね予定どおり行った。事業への参加者数は開催内容や定員等により年度ごとに増減がみられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
女性団体連絡会加盟団体	団体	10	10	10	平成32年度	10
女性団体連絡会加盟団体会員数	人	2,264	2,330	2,118	平成32年度	2,200
成果指標分析結果	加盟団体数の増減がなく、会員数もほぼ横ばいに推移している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	男女共同参画推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成14年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、加古川市男女共同参画行動計画等

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化や人口減少など社会情勢の変化に対応し、社会や経済を活性化させるため、男女が様々な分野でともに参画し、責任を分担し、個性と能力を發揮できる社会の実現が求められている。この男女共同参画の理念を早期に社会に普及させるため、より一層の啓発を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	男女共同参画社会の実現の必要性を市民が深く知るところとなり、男女共同参画社会の構築を担う人材が育成され、女性の社会参画や男性の家庭・地域参画が増加する。
対象 ※誰、何に対して	すべての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	男女共同参画センターを拠点に、男女共同参画に関する啓発事業や情報の収集と発信を実施する。また、女性の再就職等チャレンジを支援する講座、相談事業及び市民グループの育成等を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,113千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,113千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	28男女共同参画推進費
細目	005男女共同参画推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,113千円	3,132千円	6,418千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	男性の家庭参画や女性の就労支援など、計画的に事業を実施し、啓発事業としては一定の効果を得た。今後も、男女共同参画社会の実現に向け、より一層の意識啓発を図るため第4次男女共同参画行動計画に沿った事業展開を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	男女共同参画推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,897	265,055	268,577

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業実施回数	回	43	36	50
活動指標分析結果	事業は概ね予定どおり実施した。受講者アンケート等をもとにニーズ把握に努め、今後の企画の参考とする必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
審議会等への女性の参画率	%	31.8	30.2	29.2	平成32年度	40
事業参加者数	人	991	684	1,382	平成32年度	900
活動団体数(男女)	団体	5	5	7	平成32年度	8
成果指標分析結果	審議会などの女性委員の割合は31.8%と微増傾向であるが、引き続き目標達成に向け推進を図る。また、事業参加者数については、引き続き市民ニーズに応じた講座の開講や出張講座の積極的なPRにより参加者のさらなる拡大に努める。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	女性活躍推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、加古川市男女共同参画行動計画等

【事業概要】

現状と課題	職業生活における女性の活躍の推進に向け、女性の多様な働き方のニーズに対応し、子育て中の女性が働きやすい就労環境の整備が必要である。また、企業における女性活躍推進と、ワークライフバランスの実現に向けた環境整備が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	働くことを希望する子育て中の女性が就労し、収入を得る。働く場など社会のあらゆる分野において、女性の力が十分に発揮されるとともに、働きやすい環境が整う。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の生産年齢人口の範囲に属する女性
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	女性の就業支援、エンパワーメント促進、ネットワークづくりのための講座を実施する。子育てと仕事を両立できる環境整備・運営を補助する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,792千円	
財源内訳	国庫支出金	2,370千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,422千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	28男女共同参画推進費
細目	020女性活躍推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,792千円	5,654千円	8,731千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	仕事と子育ての両立を図るための環境整備補助を実施し、子育て中の女性の就労機会の創出において、一定の成果を得られた。補助金の交付については、事業所の立ち上げに係るサポートとしての役割を果たしたことから、平成30年度をもって終了する。さらに、企業向けセミナー(2回)、女性向けセミナー(3回)、管理職と女性社員の交流会(1回)の計6回からなる女性活躍推進セミナーの開催等を通じて、女性活躍推進の意義の普及・啓発を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	女性活躍推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
15歳から64歳まで (生産年齢人口)の女性 (10/1付推計人口)	人	78,952	79,999	81,021

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金支出額	円	3,681,000	3,926,000	8,731,000
事業実施回数	回	13	16	
活動指標 分析結果	補助金については、対象事業者の運営状況を把握し、適正に執行した。事業実施については、社会情勢やニーズに対応した企画をする必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
補助金交付団体	団体	1	1	1	平成30年度	1
事業参加者数	人	554	812		平成32年度	800
成果指標 分析結果	前年度に引き続き、子育てオフィス事業所に対する運営補助を行い、市内における子育て中の女性の就労機会の提供につなげることができた。また、セミナー等の事業参加者数については、プログラムの変更や事業当日の天候不良等による参加者減のため、前年度を下回った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	婦人相談員事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	売春防止法・加古川市婦人相談員に関する条例・同施行規則・加古川市配偶者暴力相談支援センター実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成13年度には「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」が施行され、法制度が認知されるにつれて相談件数が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	悩みや問題を解決することで、精神的・経済的不安などを取り除き、安心して自立した生活が営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	DV・離婚・親子関係・生き方などの悩みや問題を抱える女性
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	婦人相談員、女性問題相談員を各1名配置し、相談に対する支援及び助言を行う。また、DVの防止啓発を行なうとともに、DVに関する相談については、市配偶者暴力相談支援センターや県女性家庭センター等の関係機関と連携し、被害者への適切な支援を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,927千円	
財源内訳	国庫支出金	1,146千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,781千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	01社会福祉総務費
細目	005女性問題相談事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,927千円	2,841千円	2,709千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 専門的な女性の相談員を配置することにより、複雑化する女性問題や配偶者暴力に関する相談に対し、適切かつきめ細やかな支援が実施できている。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	婦人相談員事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市の女性人数 (4/1付推計人口)	人	134,631	135,490	135,873

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
婦人相談件数	件	992	580	585
DV相談件数	件	449	381	304
配偶者暴力相談支援センター相談件数	件	288	226	266
活動指標分析結果	DV相談件数は婦人相談件数の内数。婦人相談件数、DV相談件数ともに、増加している。DV相談については内容に応じ、より専門的な対応を行う市配偶者暴力相談支援センターにつなぎ、被害者が適切な支援を受けられるよう連携を図っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標分析結果						